

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第30期) 至 平成20年3月31日

T O W A 株式会社

京都市南区上鳥羽上調子町5番地

(E01708)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 洋逸
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075（692）0250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画室長 西村 永和
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 （東京都文京区湯島2丁目31番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	18,101,901	24,111,983	19,641,113	25,159,829	25,753,780
経常利益(－は損失) (千円)	335,132	326,021	-2,778,594	1,289,710	2,125,828
当期純利益(－は損失) (千円)	-2,615,601	146,156	-5,923,087	1,038,513	2,118,720
純資産額(千円)	15,703,191	15,998,621	13,003,132	14,941,014	16,394,489
総資産額(千円)	35,560,898	38,343,965	36,602,452	34,925,956	34,360,210
1株当たり純資産額(円)	756.45	770.72	541.43	597.27	655.40
1株当たり当期純利益 (－は損失)(円)	-126.00	7.04	-275.58	41.59	84.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	44.2	41.7	35.5	42.8	47.7
自己資本利益率(%)	—	0.91	—	7.43	13.52
株価収益率(倍)	—	109.80	—	17.62	10.99
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	581,901	-2,571,069	-166,193	1,894,982	2,587,114
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-1,319,746	-1,883,895	-1,548,280	252,115	-1,083,814
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-179,078	3,947,766	2,232,563	-2,203,096	-1,947,514
現金および現金同等物の期末 残高(千円)	3,479,619	2,959,970	3,588,955	3,542,427	3,351,232
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	836 [156]	1,137 [160]	1,213 [183]	1,108 [233]	1,117 [277]

- (注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 第26期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第27期および第29期ならびに第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第26期および第28期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	13,703,350	17,237,288	16,277,746	20,444,007	23,576,096
経常利益(－は損失) (千円)	61,828	29,073	-1,363,343	1,689,033	1,234,848
当期純利益(－は損失) (千円)	-4,493,555	89,610	-5,846,987	573,901	1,256,074
資本金(千円)	7,531,976	7,531,976	8,532,627	8,932,627	8,932,627
発行済株式総数(株)	20,762,382	20,762,382	24,021,832	25,021,832	25,021,832
純資産額(千円)	15,296,652	15,548,970	12,017,134	13,250,813	14,093,165
総資産額(千円)	30,618,352	33,472,333	31,982,305	32,308,817	32,366,464
1株当たり純資産額(円)	736.87	749.06	500.38	529.71	563.40
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (－は損失)(円)	-216.46	4.32	-272.04	22.98	50.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.0	46.5	37.6	41.0	43.5
自己資本利益率(%)	—	0.58	—	4.54	9.19
株価収益率(倍)	—	178.94	—	31.89	18.54
配当性向(%)	—	—	—	21.76	19.92
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	422 [5]	437 [18]	441 [46]	436 [59]	455 [90]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債または転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 第27期および第29期ならびに第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第26期および第28期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 当社の従業員数には、関係会社への出向者(第26期62名、第27期59名、第28期49名、第29期44名、第30期40名)を含めずに表示しております。

6. 第28期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	現会長 坂東和彦が30名の社員と共に「超精密金型」および「半導体製造装置」の製造販売を主な事業目的として東和精密工業株式会社を設立する。
昭和55年2月	京都府八幡市に仮設工場を設け操業を開始、同時に東京営業所を開設する。
昭和61年5月	全自動マルチプランジャ方式による半導体樹脂封止装置の試作に成功、半導体樹脂封止の高品質量産化技術確立の端緒を開く。
昭和62年2月	TOWA総合技術センターを新設する。
昭和63年7月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ成形システム」により、日本発明振興協会と日刊工業新聞社の共催による「第十二回発明大賞（白井発明功労賞）」を受賞する。
昭和63年12月	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.（平成9年12月にTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. に社名変更するが、平成16年3月に元の社名に再度変更）を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成元年12月	本社を京都府宇治市榎島町目川122番地2に移転し、商号をTOWA株式会社に変更する。
平成2年3月	社章を日本商標として登録する。
平成3年3月	名和精工株式会社（現 TOWA TEC株式会社）の株式53.7%（現 100%）を取得し子会社とする。
平成3年3月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都東事業所を新設する。（総合竣工は平成4年6月）
平成3年4月	株式会社バンディックの株式100%を取得し子会社とする。
平成3年4月	Micro Component Technology Malaysia Sdn. Bhd.（現 TOWAM Sdn. Bhd.）の株式100%を取得し子会社とする。
平成5年1月	ファインプラスチック成形部門を分離し、株式会社バンディックに製造を継承する。
平成5年11月	三星電子株式会社、漢陽機工株式会社との合弁会社 韓国TOWA株式会社（現 SECRON Co., Ltd.）を設立する。（出資比率45%（現 22.5%））
平成6年11月	韓国の株式会社東進に資本参加する。（出資比率50%（現 35%））
平成7年7月	TOWA AMERICA, Inc. を設立し子会社とする。（出資比率100%）
平成7年9月	中国蘇州市に合弁会社 蘇州S T K鑄造有限公司を設立する。（出資比率14%（現 11.5%））
平成8年2月	TOWA AMERICA, Inc. がIntercon Tools, Inc.（現 TOWA-Intercon Technology, Inc.）の株式55%（現 100%）を取得し子会社とする。
平成8年2月	シンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.（現在のTOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.とは別会社。平成9年12月にTOWA Semiconductor Pte. Ltd. に社名変更。）を子会社として設立する。（出資比率100%）
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場する。
平成9年12月	TOWA Asia-Pacific Centre（シンガポール）を新設する。
平成10年3月	京都市南区上鳥羽上調子町5番地に本社・工場が完成し移転する。
平成10年4月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の開発」により「科学技術庁長官賞」を受賞する。
平成10年10月	JIPAL Corporation（台湾）との合弁会社巨東精技股分有限公司を設立する。（出資比率40%）
平成10年12月	ISO9001の認証を本社・工場、京都東事業所、宇治榎島工場（現 坂東記念研究所榎島分室）において取得する。
平成11年4月	佐賀県鳥栖市「鳥栖北部丘陵新都市」内に九州工場（現 九州事業所）を新設する。
平成11年4月	大日本スクリーン製造株式会社、株式会社堀場製作所との共同出資により株式会社サークを設立する。（出資比率20%）
平成11年5月	現会長 坂東和彦が「マルチプランジャ方式を採用した成形用金型の発明考案」により黄綬褒章を受章する。
平成12年3月	ISO9001の認証を九州工場（現 九州事業所）において取得する。
平成12年7月	休眠会社のTOWA Semiconductor Pte. Ltd. を解散する。
平成12年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成13年3月	ISO14001の認証を本社・工場において取得する。
平成13年6月	Intercon Technology, Inc.（現 TOWA-Intercon Technology, Inc.）の新本社工場が完成し移転する。

年月	事項
平成13年10月 平成14年3月	中国上海市に東和半導体設備（上海）有限公司を設立する。（出資比率100.0%） I S O14001の認証を京都東事業所、九州事業所、東京営業部（現 東京営業所）において取得する。
平成14年6月	中国江蘇省にTOWA半導体設備（蘇州）有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成14年9月	中国の上海沙迪克軟件有限公司に資本参加する。（出資比率18.0%）
平成16年1月	台湾新竹市に台湾東和半導体設備股分有限公司を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年3月	旧TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.（現 TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd.）の販売部門を分離継承し、新会社としてシンガポールにTOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.を設立する。（出資比率100.0%）
平成16年4月	フィリピンラグナ州にTOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporationを設立する。（出資比率100.0%）
平成16年6月	TOWA AMERICA, Inc. を解散する。
平成16年7月	ドイツミュンヘン市にTOWA Europe GmbHを開業する。（出資比率100.0%）
平成18年2月	TOWA-Intercon Technology, Inc. の株式を取得し、完全子会社とする。（出資比率100.0%）
平成18年4月	TOWA サービス株式会社を設立登記する。（出資比率100.0%）
平成19年1月	TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. 工場を売却する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）および子会社12社ならびに関連会社4社の合計17社により構成されており、主に半導体製造用精密金型、半導体製造装置およびファインプラスチック成形品の製造販売ならびに製品のアフターサービス等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

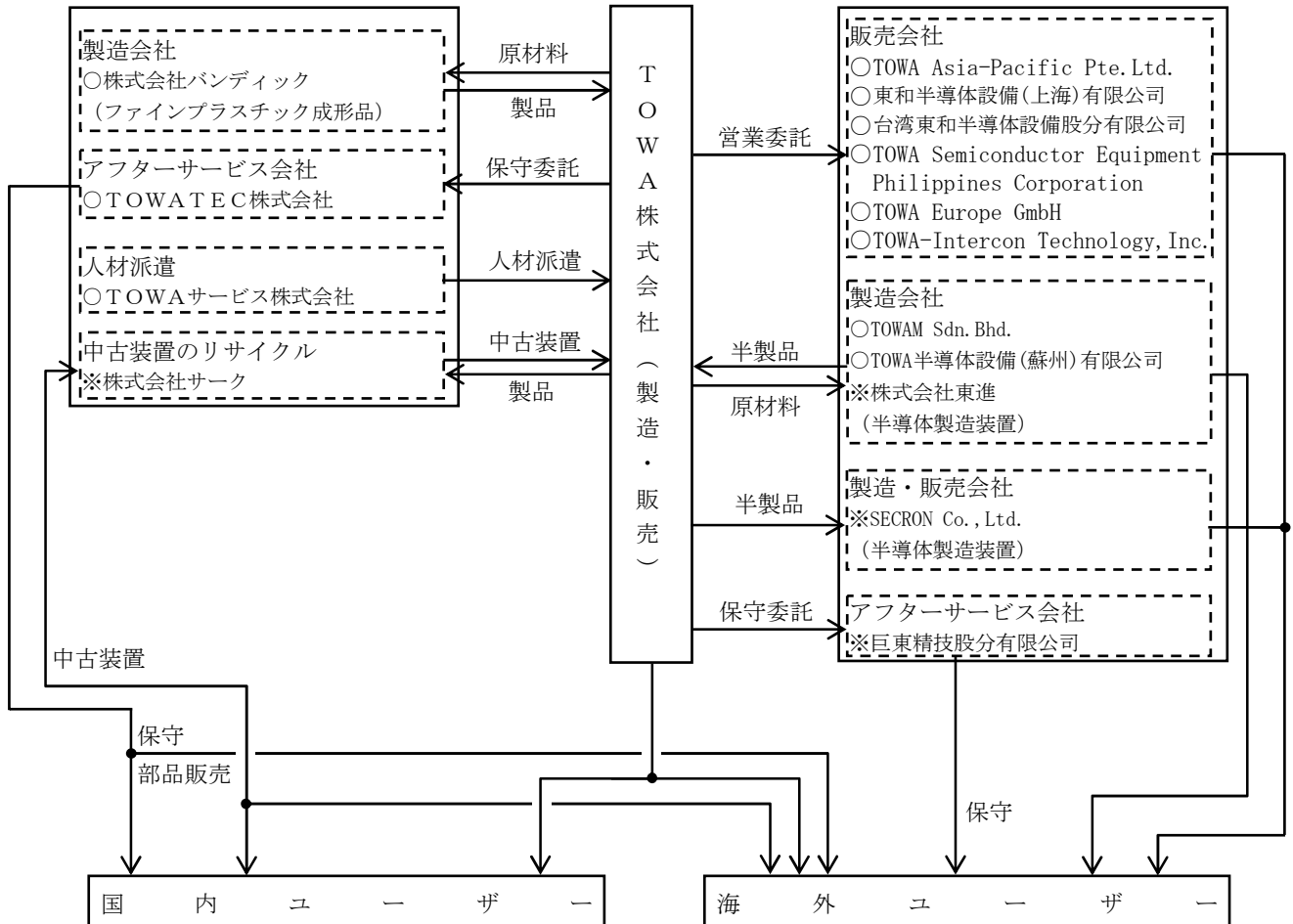
事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社 8 社、関連会社 4 社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。

(国内)

(海外)



(注) 1. ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

2. TOWA Singapore Mfg.Pte.Ltd. は、現在解散手続き中です。

3. TOWA-Intercon Technology, Inc. は、平成20年7月1日付にてTOWA America Corporationに社名変更することを同社取締役会にて決議しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
連結子会社								
株式会社バンディック	京都市南区	96百万円	ファインプラスチック成形品事業	100	2	2	債務保証	製品の仕入 製品の外注
TOWATEC株式会社	京都市南区	30百万円	半導体製造装置事業	100	2	3	—	アフターサービスの委託
TOWAサービス株式会社	京都市南区	10百万円	人材派遣業務	100	—	3	—	人材サービスの委託
TOWAM Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	8,000千 マレーシア リンギット	半導体製造装置事業	100	3	2	資金貸付	製品の外注
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	20,000千 シンガポール ドル	休眠会社	100	1	1	—	—
TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.	シンガポール インターナショナル ビジネスパーク	500千 シンガポール ドル	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation	フィリピン ビナン市	12,000千 フィリピンペソ	半導体製造装置事業	100	—	3	—	営業委託
TOWA-Intercon Technology, Inc.	米国 カリフォルニア州	3,771千 米ドル	半導体製造装置事業	100	2	1	資金貸付	営業委託
TOWA Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	300千 ユーロ	半導体製造装置事業	100	—	2	債務保証	営業委託
東和半導体設備(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	1	5	—	営業委託
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司(注) 2	中国 江蘇省	12,000千 米ドル	半導体製造装置事業	100	3	5	資金貸付	製品の外注
台湾東和半導体設備股份有限公司	台湾 新竹市	10,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	100	1	5	—	営業委託
持分法適用関連会社								
株式会社東進	大韓民国忠清北道鎮川郡	800百万 ウォン	半導体製造装置事業	35	—	3	—	製品の外注
SECRON Co., Ltd.	大韓民国忠清南道天安市	4,000百万 ウォン	半導体製造装置事業	23	3	—	—	製品の外注
巨東精技股分有限公司	台湾高雄市	5,000千 ニュー台湾ドル	半導体製造装置事業	40	—	3	—	アフターサービスの委託
株式会社サーク	京都市南区	80百万円	半導体製造装置事業	20	1	—	—	中古製品の改造・リサイクル

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業区分の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
半導体製造装置事業	1,074	(90)
ファインプラスチック成形品事業	43	(187)
合計	1,117	(277)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
455 (90)	37.1	11.1	6,210,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や、アジア諸国を中心とした輸出の増加等により、前半においては景気回復基調で推移しました。しかしながら後半は、原油をはじめとした資源価格の高騰や、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮など、景気の先行きに対する不透明感が急速に強まりました。

半導体業界においては、デジタル家電市場やBRICs諸国等の新興国を中心とした最終製品需要の拡大から、半導体の生産量はおおむね好調に推移したものの、メモリー製品を中心とした企業間競争の激化により、半導体価格は大幅な下落が進みました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、台湾アセンブリハウスの中国進出が本格的になったことからモールドング装置が好調に推移し、売上高は257億53百万円（前年同期比5億93百万円、2.4%増）となりました。また、損益面については、生産キャパアップやリードタイム短縮などの生産体制の整備を進め、シンガポールの金型工場閉鎖や米国子会社のリストラによる固定費削減など、中期経営計画諸施策の進捗に伴う収益力の改善が現れ、営業利益は23億81百万円（同11億56百万円、94.5%増）、経常利益は21億25百万円（同8億36百万円、64.8%増）、当期純利益は21億18百万円（同10億80百万円、104.0%増）と前連結会計年度対比、大幅な増益を達成することができました。

連結損益の管理強化を図るため、連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ決算期に揃えたことにより、海外子会社6社については15ヶ月の損益を計上いたしました。これに伴い、売上高は22億66百万円、営業利益2億68百万円、経常利益2億54百万円それぞれ増加しております。なお、仮に連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ平成19年4月から平成20年3月の会計期間（12ヶ月）で連結決算を行った場合、売上高241億2百万円、営業利益23億48百万円、経常利益20億92百万円となります。（12ヶ月の連結決算は未監査につき参考数値）

同期間の個別業績は、売上高235億76百万円（同31億32百万円、15.3%増）、営業利益16億41百万円（同3百万円、0.2%減）、経常利益12億34百万円（同4億54百万円、26.9%減）、当期純利益12億56百万円（同6億82百万円、118.9%増）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合は90%を超えており（当連結会計年度の売上比で94.9%）、当事業における業績概況については前に記載のとおりです。

当事業における売上高は244億40百万円（同8億12百万円、3.4%増）、営業利益は21億85百万円（同11億48百万円、110.7%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、前期に国内子会社のバンディックが行った決算期変更に伴う売上高の増加（2億99百万円）等の特別要因がなくなり、売上高は13億13百万円（同2億18百万円、14.2%減）となりましたが、継続したコスト削減により営業利益については1億95百万円（同8百万円、4.7%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社および現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。

台湾アセンブリハウスの中国進出が本格的になったことからモールドング装置が好調に推移したため、売上高は238億18百万円（前年同期比25億44百万円、12.0%増）、営業利益は17億23百万円（同1億16百万円、6.3%減）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品および保守サービスが中心であり、売上高は16億81百万円（同11億34百万円、207.2%増）となりました。また、生産子会社の稼働率向上等により、営業利益は6億84百万円（同3億1百万円、79.0%増）となりました。

[北米]

TOWA-Intercon Technology, Inc.を販売子会社へ変更し、シンギュレーション装置の開発・販売を親会社主導で行うこととしたため、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品が中心となり、売上高は2億25百万円（同30億80百万円、93.2%減）、営業損失は94百万円（前年同期は営業損失8億54百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を21億64百万円計上したことや、たな卸資産の減少による資金の増加等があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による資金の減少により、当連結会計年度末には、前期末に比べ1億91百万円減少し、33億51百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、25億87百万円（前期は18億94百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が15億78百万円（前期は2億95百万円の増加）となったものの、税金等調整前当期純利益を21億64百万円計上したことや、たな卸資産の減少による資金の増加10億97百万円（前期は67百万円の増加）、減価償却費12億27百万円（前期は11億44百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、10億83百万円（前期は2億52百万円の獲得）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が13億69百万円（前期は5億87百万円の支出）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、19億47百万円（前期は22億3百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出23億32百万円（前期は20億76百万円の支出）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	22,800,829	98.2
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,313,596	106.6
合計 (千円)	24,114,425	98.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置事業	22,101,709	104.5	4,070,877	74.5
ファインプラスチック成形品事業	1,308,421	105.4	95,036	94.8
合計	23,410,130	104.6	4,165,914	74.9

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループ製品はすべて受注生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比 (%)
半導体製造装置事業 (千円)	24,440,183	103.4
ファインプラスチック成形品事業 (千円)	1,313,596	85.8
合計 (千円)	25,753,780	102.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは技術革新の著しい半導体業界において、半導体パッケージングというフィールドで最先端の技術を開発し、半導体メーカー各社が半導体の薄型化、微細化等を実現するための一助となってまいりました。これは皆様方が日常お使いになられる最終製品の薄型化・小型化や高機能化に大きな貢献を果たして来たものと自負しております。また、当社の技術は半導体業界にとどまらず、周辺業界のベストソリューションとしても採用されるようになりました。このことは、当社のコア・コンピタンスである超精密金型に代表される「金型関連技術」によって成しえたものと考えております。従いまして、当社グループは今後もこのコア・コンピタンスの更なる洗練を軸に据えて、次の様な中長期的な経営戦略を策定し取り組んでおります。

① コア・コンピタンスへの経営資源の重点配分

当社の原点は「モノづくり」であります。創業以来、半導体業界において省資源化、高品質、高性能を実現してきた当社の技術は、「金型関連技術」としてそのノウハウを蓄積してまいりました。これは今現在も当社のコア・コンピタンスであり、当社グループが市場から高い信頼を得ている根源であります。当社はこの「金型関連技術」に経営資源を重点配分し、また集中投資することにより、半導体パッケージングの分野で今後も圧倒的な市場シェアを維持してまいります。具体的な取り組みは次のとおりです。

- a. 超精密金型の生産キャパアップを図る
- b. 超精密金型の短納期化を実現する
- c. 高度な設計技術力を維持していくための人材を養成してゆく

② 新たなソリューションの提供

当社グループは従来からのトランスファー方式によるモールドイング技術に加え、コンプレッション方式によるモールドイング技術を開発し、既に製品化しております。当社はこの2つのモールドイング技術をもって、多様化するお客様のご要望に応えるとともに、新たな事業分野への応用を図っております。その主な取り組みは次のとおりです。

- a. 多段スタック等の最先端のパッケージングをコンプレッション方式で実現する
- b. コスト削減等の顧客ニーズに対応したパッケージソリューションの提供
- c. コンプレッション技術のLED分野への応用

③ 新製品による事業規模の拡大

当社グループの主な製品である「シンギュレーション装置」は、その生産拠点を米国から日本国内に移すとともに、設計を日本仕様へと抜本的に見直し、市場競争力のある価格および品質を実現いたしました。この「新」シンギュレーション装置を第31期（平成21年3月期）に市場投入することにより、失ったシンギュレーション装置分野での業界トップのシェアを奪還し、あらためて事業規模の拡大を図ります。また、金型技術の応用によりベストソリューションとして採用された「LED用モールドイング装置」も、複数プレスの量産機を投入してまいります。これにより、今後の市場規模拡大が見込まれるLED分野における事業規模拡大も本格的に進めてまいります。

④ グループ企業戦略

当社グループは連結子会社12社、関連会社4社を含めた合計17社の企業で構成されております。それぞれの企業は「生産事業会社」、「販売事業会社」など役割を明確にした上で世界各国にその拠点を置き活動を行っております。当社は市場環境や拠点国の経済、政治情勢に応じて最適な生産体制、販売体制を選択することで、人件費等の固定費削減、物流コストの低減、リードタイムの短縮を実現し、QCDの最適化を進めてまいります。

当社グループは平成18年3月に策定いたしました「中期経営計画」を経営指標の基礎とし、スピーディーに変化するマーケット環境に対して適時適確な経営判断を行い、機動的な事業活動を展開しております。

4【事業等のリスク】

当社が認識している事業等のリスクとして、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

① 半導体製造業界の設備投資動向（以下、シリコンサイクル）による経営成績への影響

当社グループはシリコンサイクルに適切に対応すべく、受発注管理を徹底し仕掛品在庫の長期滞留化を抑え、過剰な設備投資にならないよう努めております。当社グループは顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、シリコンサイクルが急激に下降した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループの半導体製造装置事業は海外顧客への売上比率が高く、為替リスクを回避するために円建て取引にを行うことを原則としておりますが、外貨建て取引も存在し、比率は増加傾向にあります。従って、急激な為替変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発リスク

当社グループは、主力の半導体製造装置事業におけるモールドイング技術やシンギュレーション技術、新素材等の最新技術について研究開発活動を継続的に実施し、新製品を市場投入することによってシェアを獲得してきましたが、研究開発費負担および新製品投入時期のタイミングにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合による販売価格の下落

当社グループの半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。市場のシェア維持・拡大のため、コスト削減にて価格低下に対応していく方針ですが、販売価格の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 借入金への依存度

当社グループの当連結会計年度末有利子負債の総資産に占める割合は34.9%であります。今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等（当連結会計年度末現在の極度額合計94億1百万円）を締結しておりますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損処理

固定資産に対する減損会計の導入に伴い、平成18年3月期において連結で31億36百万円、個別で22億88百万円を特別損失に計上いたしました。今後の地価の動向および収益状況によっては減損処理が必要となる可能性があります。

⑦ 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、アジアおよびアメリカ、ヨーロッパ等の日本国外でも行われております。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 不利な税制変更
- f. テロ、戦争、デモ、天災その他の要因による社会的混乱

⑧ 特定の主要顧客、地域への依存によるリスク

当社グループは国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーと取引を行っておりますが、大手半導体メーカーの大規模設備投資の時期によっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地域別では、台湾地域の顧客に対する売上比率が高い傾向が続いていることから、台湾地域の経済状況や政治情勢の変化によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ キーパーソンの確保や育成

当社グループの成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら優秀な人材を確保または育成できなかった場合、当社グループの成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、優秀な人材の積極的な採用および既存従業員の継続的な研修に伴うコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産保護の限界

国際的な販売活動を行っている中で、当社グループの独自技術とノウハウは、一部の特定地域で法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの特許や企業秘密を模倣、解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインやコンピューターシステムの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備やコンピューターシステムで発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やコンピューターの稼働およびその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務活動が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術部門で行っております。

当連結会計期間における研究開発費総額は7億47百万円（連結売上高比2.9%）で全て半導体製造装置事業にかかるとのものです。

（当連結会計期間に発売または現在開発中の新製品および新技術）

- ・最先端パッケージ（多段スタック・極薄）向けおよび従来パッケージにおいてもコスト削減効果の大きいコンプレッションモールドの量産機
- ・当社独自の成形方法によるLED（光半導体）パッケージに最適な高品質と生産性を両立したオート装置およびコンパクトで低価格なマニュアル装置
- ・設計を日本仕様へと抜本的に見直し市場競争力のある価格と品質を実現するシンギュレーション装置

7【財政状態および経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、入手しうる情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、176億50百万円（前期末は177億13百万円）となり、62百万円減少しました。増加の主な要因は、売掛金の増加（83億45百万円から94億92百万円へ11億47百万円増）および未収入金の増加（2億11百万円から3億19百万円へ1億7百万円増）であります。減少の主な要因は、たな卸資産の減少（53億91百万円から40億52百万円へ13億38百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、167億10百万円（前期末は172億12百万円）となり、5億2百万円減少しました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（125億95百万円から119億32百万円へ6億63百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、128億43百万円（前期末は128億36百万円）となり、7百万円増加しました。増加の主な要因は、支払手形および買掛金の増加（25億34百万円から29億31百万円へ3億96百万円増）であります。また、減少の主な要因は、1年以内返済予定長期借入金の減少（22億54百万円から19億52百万円へ3億2百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、51億21百万円（前期末は71億48百万円）となり、20億26百万円減少しました。減少の主な要因は、社債の減少（16億52百万円から10億80百万円へ5億72百万円減）および長期借入金の減少（42億71百万円から30億25百万円へ12億46百万円減）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、163億94百万円（前期末は149億41百万円）となり、14億53百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（19億27百万円から39億21百万円へ19億93百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、台湾アセンブリハウスの中国進出が本格的になったことによる設備投資を背景に、売上高257億53百万円（前年同期比5億93百万円、2.4%増）の増収となりました。また、損益面については、経常利益は21億25百万円（同8億36百万円、64.8%増）となり、当期純利益も21億18百万円（同10億80百万円、104.0%増）と大幅な増益となりました。

当連結会計年度は、連結損益の管理強化を図るため、連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ決算期に揃えたことにより、海外子会社6社については15ヶ月の損益を計上いたしました。これに伴い、売上高は22億66百万円、営業利益2億68百万円、経常利益2億54百万円それぞれ増加しております。なお、仮に連結対象子会社のすべてを親会社であるTOWAと同じ平成19年4月から平成20年3月の会計期間（12ヶ月）で連結決算を行った場合、売上高241億2百万円、経常利益20億92百万円となります。（12ヶ月の連結決算は未監査につき参考数値）

この決算期の変更による影響を除いた場合でも、対前年同期と比較し大幅な増益となっており、当社グループが利益体質へ変化していることを裏付けております。

その主な理由として、採算性の低かったシンギュレーション装置の売上減少をTOWAのコア技術であり利益率の高い金型、モールディング装置で売上を増加させたことによる利益改善および京都東事業所、九州事業所における金型の生産能力強化、TOWAM Sdn. Bhd. の工場増築など国内外の生産拠点での生産キャパアップと品質向上に努めた結果、前期と比べ利益率の大幅な改善に繋げることができました。この他にも、開発・製造過程での無駄を排除し、業務効率化等、地道な体質改善活動の成果が寄与したものと判断しております。

(4) 経営成績に重要な影響と与える要因について
「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し
「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループをとりまく半導体業界は世界経済の不安定化の影響を受け、調整感がみられるものの、生産性向上に向けた設備投資は引き続き継続されるものと予想しております。特に半導体材料の高騰が続く中、当社が開発したコンプレッションモールド方式での生産コスト削減効果に注目が集まっており、また、LED市場についても、液晶テレビやノートパソコンのバックライト用途が急速に立ち上がりつつあります。

このような環境下、当社グループは平成18年4月にスタートした中期経営計画の最終年度を迎え、市場変化に即応できる生産体制の確立を図ることにより、モールドング装置・金型市場シェア50%以上を獲得し、シンギュレーション事業とLED分野への注力により目標の達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

半導体製造装置事業を中心に生産設備の更新や統合業務パッケージ（ERP）等の設備投資を実施いたしました結果、当連結会計年度の設備投資額は1,508,392千円となりました。

主なものとして、提出会社において金型生産設備および統合業務パッケージ(ERP)を中心に1,227,053千円の設備投資を行いました。なお、投資総額には、ソフトウェアの取得金額753,532千円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都市南区) (注) 2	半導体製造装 置事業	全グループ統括業 務・営業業務施設 半導体製造装置の製 造設備および技術研 究業務施設	2,550,586	125,355	2,209,657 (8,069)	1,037,429	5,923,028	283 {35}
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治 田原町) (注) 2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備およ び技術研究業務施設	590,670	631,825	1,360,057 (37,959)	239,470	2,822,024	117 {37}
九州事業所 (佐賀県鳥栖市) (注) 2	半導体製造装 置事業	半導体製造用等精密 金型の製造設備	295,091	242,428	401,570 (10,938)	23,333	962,424	52 {15}

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社バン ディック	山梨事業所 (山梨県韮崎市) (注) 2	半導体製造 装置事業・ ファインプ ラスチック 成形品事業	半導体製造用 等精密金型の 製造設備およ びファインプ ラスチック成 形品の製造設 備	259,228	164,930	165,000 (8,280)	11,710	600,869	32 {154}

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物および 構築物 (千円)	機械装置お よび運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシア ペナン州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	154,376	236,410	— (—)	50,784	441,571	182
TOWA-Interco n Technolog y, Inc.	(米国カリフォ ルニア州)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の販売施設	467,584	1,669	178,227 (27,478)	15,777	663,257	13
TOWA半導体設 備(蘇州)有 限公司	(中国江蘇省)	半導体製造 装置事業	半導体製造装 置の製造設備	525,924	578,004	— (—)	49,074	1,153,003	263

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具および備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. { }は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で外書しています。

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借およびリ ース料 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	(マレーシアペナン州)	半導体製造装置 事業	半導体製造装置の製 造設備	182	4,404	14,052

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

金型生産設備の増強を図るため九州事業所の工場増築(投資予定額:約10億円)を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

TOWA-Intercon Technology, Inc. (米国)の工場売却を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	25,021,832	25,021,832	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注) 1	—	20,762,382	—	7,531,976	-2,786,985	7,446,843
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注) 2	3,259,450	24,021,832	1,000,651	8,532,627	999,347	8,446,191
平成18年4月18日 (注) 3	1,000,000	25,021,832	400,000	8,932,627	400,000	8,846,191
平成18年6月29日 (注) 1	—	25,021,832	—	8,932,627	-5,731,168	3,115,022

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当による増加であります。

主な割当先 当社代表取締役会長 坂東 和彦氏

発行価額 800円

資本組入額 400円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	28	71	90	3	7,734	7,963	－
所有株式数（単元）	－	71,897	2,428	37,872	51,753	10	85,762	249,722	49,632
所有株式数の割合（％）	－	28.79	0.97	15.17	20.73	0.00	34.34	100.00	－

(注) 1. 自己株式7,362株は「個人その他」に73単元および「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ283単元および76株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,552	10.2
坂東 和彦 有限会社ケイビー恒産	京都市伏見区 京都市伏見区桃山筑前台町32-1	2,091 2,000	8.4 8.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,525	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,063	4.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	755	3.0
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	699	2.8
山田 矩規子 有限会社ケイビーテクノ	京都市右京区 京都市伏見区桃山筑前台町32-1	501 500	2.0 2.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	384	1.5
計	－	12,074	48.3

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の持株数は、下記株主名義の所有株式数の合計でもって表示しております。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,377,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4)	175,200株
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	795,200株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	427,000株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託A口)	124,900株
資産管理サービス信託銀行(株) (信託Y口)	117,100株
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	33,800株
資産管理サービス信託銀行(株) (金銭信託課税口)	27,100株

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	2,180千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,184千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	925千株

3. 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から、平成20年3月24日付にて大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成20年3月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほコーポレート銀行以外は、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	株式 268,380	1.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	株式 259,800	1.04
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 764,500	3.06
計		株式 1,292,680	5.17

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社およびその共同保有者から、平成20年2月15日付にて大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 341,200	1.36
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌエイ	45 FREMONT STREET SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94105 UNITED STATES OF AMERICA	株式 785,000	3.14
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1 ROYAL MINT COURT, LONDON EC3N 4HH KINGDOM	株式 174,100	0.70
計		株式 1,300,300	5.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,964,900	249,649	—
単元未満株式	普通株式 49,632	—	—
発行済株式総数	25,021,832	—	—
総株主の議決権	—	249,649	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式が、28,300株 (議決権の数283個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽上調子町5番地	7,300	—	7,300	0.03
計	—	7,300	—	7,300	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	944	1,030,900
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,362	—	7,362	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を実現することを重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分および内部留保を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、従前の発表のとおり1株当たり10円の配当をすることといたしました。内部留保につきましては、財務体質改善と事業基盤強化投資に充当したいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」および「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月21日 取締役会決議	250	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,294	1,417	915	1,220	1,248
最低(円)	611	690	650	657	676

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,219	1,148	1,200	1,030	1,029	964
最低(円)	1,042	890	1,011	840	865	780

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	坂東 和彦	昭和10年11月3日生	昭和45年3月 第一精工株式会社取締役副社長 昭和54年4月 当社設立、代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成15年8月 当社取締役会長 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	2,091
代表取締役 社長	最高執行責任者	河原 洋逸	昭和26年8月8日生	平成14年4月 丸紅株式会社IT事業部門部門長補佐 平成15年4月 当社入社 総務本部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成18年8月 TOWA-Intercon Technology, Inc. Chairman（現任） TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 董事長（現任） 平成18年9月 TOWAM Sdn. Bhd. Chairman （現任）	(注) 2	15
取締役	専務執行役員 経営企画室長	西村 永和	昭和26年11月2日生	平成13年6月 株式会社京都銀行西陣支店長 平成15年6月 当社入社 経理部長 平成17年6月 当社取締役（現任） 平成17年11月 当社管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 経営企画室長（現任） 平成20年6月 当社専務執行役員（現任）	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 開発本部長	岡田 博和	昭和26年8月11日生	昭和45年4月 第一精工株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年9月 当社営業部長 昭和63年3月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年8月 当社取締役（現任） 平成17年11月 当社PM市場開発室長 平成18年6月 当社常務執行役員（現任） 平成20年6月 当社開発本部長（現任）	(注) 2	54
取締役	執行役員 生産本部長	福富 誠	昭和30年9月7日生	昭和60年9月 当社入社 平成15年7月 当社モールド事業部 副事業部長 平成17年10月 当社システム事業部長 平成18年7月 当社執行役員生産本部長（現任） 平成19年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	3
取締役	執行役員 管理本部長	大崎 清司	昭和24年5月29日生	平成11年2月 株式会社東京三菱銀行（現 株式会 社三菱東京UFJ銀行）西川口支店 長 平成12年8月 当社入社 営業本部付部長 平成14年6月 当社企画室長 平成18年7月 当社執行役員管理本部長（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		白山 勉	昭和22年1月6日生	平成11年7月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 検査部 平成12年12月 当社入社 平成14年6月 当社営業本部営業業務部長 平成17年11月 当社営業本部長 平成18年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		杉山 公律	昭和13年1月1日生	昭和35年4月 東日本アルミニウム工業株式会社入社 昭和39年5月 日本電池株式会社入社 平成元年2月 同社社長室副室長 平成8年6月 社団法人発明協会京都支部専務理事 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成13年10月 (財)京都高度技術研究所新事業創出担当部長 平成16年6月 (社)発明協会京都支部理事・参与	(注)3	4
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人京都事務所入所 平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 代表(現任) 平成11年10月 梅山税理士事務所設立 代表(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年11月 株式会社クラウドディア監査役(現任)	(注)3	2
計						2,185

- (注) 1. 監査役杉山公律、梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しており、執行役員の総数は取締役を兼務する者を含め8名としております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、

- ①当社グループの行動が法と社会倫理に基づいていること
- ②経営の透明性、客観性を確保し維持すること
- ③環境の変化に迅速に対応できる組織・体制を構築すること
- ④株主の権利の保護や平等性の確保など株主重視の公正な経営を徹底していくこと
- ⑤ステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用を創造することを、極めて重要な経営課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の基本説明

当社は、経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を1年としており、取締役の責任の明確化を図っております。

主要な協議・決定等の機能に係る機関としては、取締役会および監査役会のほか、常務会、執行役員会等を設置しております。

[取締役会]

取締役会は、平成20年6月27日現在、取締役6名と監査役3名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督しております。

[監査役会]

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を平成20年6月27日現在、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針および業務分担に従い、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。特に常勤監査役は、その他の重要な会議への出席や国内外子会社への往査等を実施しております。

[常務会]

常務会は、取締役で構成され、月1回の定例常務会のほか、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営に関する重要事項について協議を尽くしております。

[執行役員会]

執行役員会は、取締役および執行役員で構成され、月1回の定例執行役員会のほか、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、経営方針に基づく中期経営計画・年度計画やその他の重要な業務の執行状況について報告され、また課題等については協議を行い、その方向性を決定しております。

- (vi) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
監査役よりその職務を補助すべき従業員を置くことの要求があった場合には、適切な人員を配置する体制となっております。
- (vii) 監査役を補助する従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助する従業員を置く場合には、人事評価、人事異動について監査役と協議した上で決定するなど、従業員の取締役からの独立性を確保しています。
- (viii) 取締役および従業員が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
監査役は、取締役とのヒアリングを随時実施しており報告のできる体制に留意しております。一方、従業員からの報告は、公益通報取扱規程に基づき、通報窓口を設けて適切な対応ができる体制となっております。また、内部監査室は、内部監査実施後に内部監査報告書を作成し監査役に報告しております。
- (ix) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、日常的に社内の重要会議（取締役会、常務会、執行役員会等）に参加し、取締役の職務執行状況の監査に必要な情報を収集しております。代表取締役社長と適宜意見交換の場を持っており、経営トップとの円滑なコミュニケーションを図っております。また、内部監査室とは、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換をするなど、効率的な監査が実施できるよう密に連携しております。

d. 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（平成20年6月27日現在、人員1名）が内部監査規程、関係会社内部監査規程に基づき実施しております。内部監査の種類は、(1)業務監査、(2)組織・制度・規程監査、(3)会計監査、(4)特命による監査、(5)内部統制の整備・運用状況のモニタリングに区分され、定期的に各部門および子会社の業務の執行状況、法令や内部規程の遵守状況をチェックするとともに、再発防止等の指導を行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査方針および業務分担に従い、取締役会への出席や業務および財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。監査役（会）は、効率的な監査を実施するために、内部監査室から内部監査に関する報告を受けるとともに、内部監査室に必要に応じて具体的な調査を依頼しております。また、当社の各事業拠点および国内外の子会社に対する内部監査室の往査に常勤監査役が同行する他、内部監査室長が定期的に監査役会に出席し意見交換するなど、効率的な監査が実施できるよう緊密な連携体制をとっております。

また、監査役会は、定期的に会計監査人から会計監査の状況に関する報告を受けており、監査上必要な情報を交換する場を設定しております。会計監査人の当社への往査の際には常勤監査役が立ち会うようにしており、実効性のある監査に向けた連携体制を構築しております。

e. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行している京都監査法人の公認会計士は、高津靖史（平成20年3月期より当社を担当）、山本眞吾（平成17年3月期より当社を担当）の両氏であり、その会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補5名、その他4名となっております。

また、当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、平成19年8月より平成20年6月まで、京都監査法人よりコンサルティングを受けております。

f. 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外監査役は、次の2名であります。杉山公律氏は当社株式を4,400株、梅山克啓氏は当社株式を2,600株所有しておりますが、各氏と当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社に社外取締役はおりません。

② リスク管理体制の整備の状況

[各本部]

当社は、将来にわたり安定的成長を図るためには、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理することが経営上の重要課題と認識しております。リスク管理体制としては、各本部がそれぞれの役割に応じて、価格変動、品質、為替、情報セキュリティ等想定される様々なリスクに対応し、これらを経営企画室が統括する体制をとっております。また、リスクマネジメントの実施状況については、各担当部門において継続的に監視・監督を行うとともに、必要に応じて、取締役会、監査役会、経営企画室に報告しております。

[リスク管理委員会]

リスク管理委員会は、平成20年3月に代表取締役社長を委員長として設置した当社グループのリスク管理を運営する最高機関です。リスク管理委員会は、当社の事業に関する様々なリスクを評価し、回避・移転・低減・保有等のリスク対策を決定いたします。また、リスクが顕在化した場合には、決定されたリスク対策を実行し、被害を最小限に抑制するための統括機関として機能いたします。年1回、リスク管理方針等を決定するために定例委員会が開催される他、リスク対策の進捗管理および委員長が必要と認めた場合に適宜臨時委員会を招集する体制としております。

[金融商品取引法対応]

金融商品取引法に基づき、平成20年4月から始まる事業年度より、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムについての監査が実施されることになりましたが、当社は、当該システムを財務報告に虚偽記載が起こるリスクを回避するための体制をとらえ、リスク管理の観点から整備を進めております。

③ 取締役および監査役報酬の内容

平成20年3月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は1億41百万円、監査役に対する報酬は18百万円、合計1億60百万円であります。なお、社外取締役はおりませんので、社外取締役への役員報酬は該当ありません。

④ 監査報酬の内容

当社の京都監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、24百万円であります。また、上記以外の業務として、平成19年8月から平成20年6月まで京都監査法人より、財務報告に係る内部統制システム構築に関するコンサルティングを受けており、当該業務に基づく報酬は、1百万円であります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額の最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 中間配当制度の採用

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表および第29期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表および第30期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度および第29期事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度および第30期事業年度	京都監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			3,542,427		3,351,232
2. 受取手形および売掛金	※3		8,616,796		9,871,019
3. たな卸資産			5,391,059		4,052,743
4. 繰延税金資産			28,940		47,793
5. その他			320,272		429,548
貸倒引当金			-186,439		-102,263
流動資産合計			17,713,058	50.7	17,650,074
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	※2	12,451,193		12,398,031	
減価償却累計額		7,212,193	5,239,000	7,452,991	4,945,040
(2) 機械装置および運搬具		7,568,997		7,593,759	
減価償却累計額		5,302,019	2,266,978	5,540,413	2,053,346
(3) 土地	※2		4,650,219		4,528,899
(4) 建設仮勘定			70,043		36,442
(5) その他		2,002,325		2,059,399	
減価償却累計額		1,632,831	369,494	1,690,999	368,399
有形固定資産合計			12,595,736	36.1	11,932,127
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			516,771		1,070,086
(2) その他			90,535		83,155
無形固定資産合計			607,307	1.7	1,153,241
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,416,739		3,046,408
(2) 繰延税金資産			37,949		35,958
(3) その他			555,164		542,399
投資その他の資産合計			4,009,853	11.5	3,624,766
固定資産合計			17,212,897	49.3	16,710,135
資産合計			34,925,956	100.0	34,360,210

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金		2,534,981		2,931,328	
2. 短期借入金	※2,4	5,243,570		5,273,800	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	2,254,060		1,952,000	
4. 1年以内償還予定社債		572,000		572,000	
5. 未払金		778,400		1,065,058	
6. 未払法人税等		113,739		83,235	
7. 製品保証引当金		86,000		72,000	
8. 賞与引当金		403,013		440,443	
9. 役員賞与引当金		26,450		22,000	
10. その他		824,297		431,974	
流動負債合計		12,836,512	36.7	12,843,841	37.4
II 固定負債					
1. 社債		1,652,000		1,080,000	
2. 長期借入金	※2	4,271,500		3,025,500	
3. 繰延税金負債		401,733		255,042	
4. 退職給付引当金		712,677		738,494	
5. 役員退職慰労引当金		24,789		—	
6. その他		85,727		22,842	
固定負債合計		7,148,428	20.5	5,121,878	14.9
負債合計		19,984,941	57.2	17,965,720	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,932,627	25.6	8,932,627	26.0
2. 資本剰余金		3,115,022	8.9	3,115,022	9.1
3. 利益剰余金		1,927,591	5.5	3,921,235	11.4
4. 自己株式		-6,011	-0.0	-7,042	-0.0
株主資本合計		13,969,229	40.0	15,961,842	46.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		621,157	1.8	333,542	0.9
2. 為替換算調整勘定		350,627	1.0	99,105	0.3
評価・換算差額等合計		971,784	2.8	432,647	1.2
純資産合計		14,941,014	42.8	16,394,489	47.7
負債純資産合計		34,925,956	100.0	34,360,210	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,159,829	100.0		25,753,780	100.0
II 売上原価	※1		19,454,702	77.3		18,220,376	70.7
売上総利益			5,705,126	22.7		7,533,403	29.3
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		503,483			718,643		
2. 貸倒引当金繰入額		96,237			—		
3. 製品保証引当金繰入額		16,000			—		
4. 役員報酬		258,406			356,637		
5. 給与手当		890,976			951,905		
6. 賞与引当金繰入額		149,396			158,721		
7. 役員賞与引当金繰入額		26,450			22,000		
8. 退職給付費用		40,520			40,591		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		8,269			1,877		
10. 研究開発費		160,732			537,647		
11. 減価償却費		208,184			238,448		
12. 支払手数料		517,390			498,641		
13. その他		1,604,831	4,480,879	17.8	1,627,087	5,152,202	20.1
営業利益			1,224,247	4.9		2,381,201	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,014			11,794		
2. 受取配当金		27,112			31,199		
3. 受取保険金		20,891			—		
4. 受託研究手数料収入		14,815			15,690		
5. 為替差益		78,093			—		
6. 持分法による投資利益		256,982			331,606		
7. 技術指導収入	※7	—			65,322		
8. 雑収入		100,845	509,754	2.0	111,664	567,277	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		410,366			336,671		
2. 社債発行費		7,769			—		
3. 株式交付費		1,925			—		
4. 為替差損		—			425,760		
5. 雑損失		24,230	444,290	1.8	60,218	822,650	3.1
経常利益			1,289,710	5.1		2,125,828	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	56,206			20,542		
2. 貸倒引当金戻入益		25,249			53,980		
3. 投資有価証券売却益		—			31,322		
4. 製品保証引当金戻入益		—			14,000		
5. 装置譲渡益	※ 7	—	81,455	0.3	49,242	169,087	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	790			101,345		
2. 固定資産除却損	※ 5	27,760			11,985		
3. 関係会社株式売却損	※ 8	—			17,179		
4. 関係会社整理損	※ 6	109,690	138,241	0.5	—	130,509	0.5
税金等調整前当期純利益			1,232,924	4.9		2,164,406	8.4
法人税、住民税および 事業税		143,483			73,446		
法人税等還付額		12,151			12,868		
過年度法人税等		81,894			—		
法人税等調整額		-18,815	194,410	0.8	-14,891	45,686	0.2
当期純利益			1,038,513	4.1		2,118,720	8.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	8,532,627	8,446,191	-4,837,091	-5,346	12,136,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400,000	400,000			800,000
資本準備金取崩し		-5,731,168	5,731,168		-
役員賞与			-5,000		-5,000
当期純利益			1,038,513		1,038,513
自己株式の取得				-664	-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	400,000	-5,331,168	6,764,682	-664	1,832,848
平成19年3月31日 残高（千円）	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	760,715	106,035	866,751	-	13,003,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					800,000
資本準備金取崩し					-
役員賞与					-5,000
当期純利益					1,038,513
自己株式の取得					-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-139,558	244,591	105,033		105,033
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-139,558	244,591	105,033	-	1,937,882
平成19年3月31日 残高（千円）	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-125,077		-125,077
当期純利益			2,118,720		2,118,720
自己株式の取得				-1,030	-1,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,993,643	-1,030	1,992,612
平成20年3月31日 残高（千円）	8,932,627	3,115,022	3,921,235	-7,042	15,961,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					-125,077
当期純利益					2,118,720
自己株式の取得					-1,030
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-287,615	-251,522	-539,137		-539,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-287,615	-251,522	-539,137	-	1,453,475
平成20年3月31日 残高（千円）	333,542	99,105	432,647	-	16,394,489

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,232,924	2,164,406
減価償却費		1,144,619	1,227,946
社債発行費		7,769	—
株式交付費		1,925	—
貸倒引当金の増加 (－減少)		72,265	-57,197
賞与引当金の増加 (－減少)		158,247	37,959
役員賞与引当金の増加 (－減少)		26,450	-4,450
退職給付引当金の増加 (－減少)		-10,587	32,177
役員退職慰労引当金の増加 (－減少)		3,602	-23,732
製品保証引当金の増加 (－減少)		16,000	-14,000
受取利息および配当金		-38,126	-42,994
支払利息		410,366	336,671
為替差損 (－差益)		-29,001	-224,112
持分法投資損失 (－利益)		-256,982	-331,606
投資有価証券売却損 (－売却益)		—	-31,322
関係会社株式売却損 (－売却益)		—	17,179
関係会社整理損		109,690	—
有形固定資産除却損		27,760	11,985
有形固定資産売却損 (－売却益)		-55,415	81,068
売上債権の減少 (－増加)		295,680	-1,578,572
たな卸資産の減少 (－増加)		67,377	1,097,258
その他流動資産の減少 (－増加)		360,125	-126,933
仕入債務の増加 (－減少)		-943,679	493,769
その他流動負債の増加 (－減少)		-245,915	-76,725
その他の固定負債の増加 (－減少)		-22,597	-1,865
役員賞与の支払額		-5,000	—
その他		116,019	6,086
小計		2,443,518	2,992,996
利息および配当金の受取額		46,875	44,901
利息の支払額		-371,196	-362,199
法人税等の支払額		-224,215	-88,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,894,982	2,587,114

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-6,459	-26,279
投資有価証券の売却による収入		—	236,432
関係会社株式の売却による収入		—	9,417
その他の投資にかかる支出		-515	-29,464
その他の投資の回収による収入		800	10,360
有形・無形固定資産の取得による支出		-587,274	-1,369,211
有形・無形固定資産の売却による収入		946,131	162,772
その他		-100,567	-77,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,115	-1,083,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (－は純減額)		-2,150,248	282,868
長期借入による収入		1,410,000	800,000
長期借入金の返済による支出		-2,076,489	-2,332,274
社債の発行による収入		352,230	—
社債の償還による支出		-536,000	-572,000
第三者割当による新株の発行による収入		800,000	—
自己株式の取得による支出		-664	-1,030
配当金の支払額		—	-125,077
その他		-1,925	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		-2,203,096	-1,947,514
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		9,471	253,019
V 現金および現金同等物の増加額 (－減少額)		-46,527	-191,195
VI 現金および現金同等物の期首残高		3,588,955	3,542,427
VII 現金および現金同等物の期末残高	※1	3,542,427	3,351,232

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH 	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社バンディック、TOWATEC株式会社、TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社バンディックおよびTOWATEC株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおりますが、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、TOWAM Sdn. Bhd.、TOWA-Intercon Technology, Inc. および台湾東和半導体設備股分有限公司は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。また、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.、東和半導体設備（上海）有限公司およびTOWA半導体設備（蘇州）有限公司は決算日現在の財務諸表から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結財務諸表を作成することに変更しております。これに伴い、当連結会計年度においては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月分の損益を取り込んでおり、売上高は2,266,399千円、営業利益268,273千円、経常利益254,413千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 ① 製品 主として個別法による低価法 ② 原材料 主として移動平均法による低価法 ③ 仕掛品 主として個別法による低価法 ④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 ③ 仕掛品 同左 ④ 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,463千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,550千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来と同一の方法による場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 製品保証引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,941,014千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」としております。 —————</p>	<p>(連結損益計算書) ————— 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は10千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,170,147千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">3,454,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,586,540</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,041,119</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">606,010</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,218,510</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,871千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">7,673,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,243,570</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,430,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,170,147千円	建物および構築物(建物)	3,454,578千円	土地	2,586,540	計	6,041,119	短期借入金	170,000千円	1年以内返済予定長期借入金	606,010	長期借入金	442,500	計	1,218,510	受取手形	1,871千円	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,673,570千円	借入実行残高	5,243,570	差引額	2,430,000	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,415,114千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物(建物)</td> <td style="text-align: right;">2,747,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,374,657</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,122,269</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">512,500</td> </tr> </table> <p>※4. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">9,401,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,273,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,128,100</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,415,114千円	建物および構築物(建物)	2,747,612千円	土地	2,374,657	計	5,122,269	短期借入金	70,000千円	1年以内返済予定長期借入金	425,000	長期借入金	17,500	計	512,500	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,401,900千円	借入実行残高	5,273,800	差引額	4,128,100
投資有価証券(株式)	1,170,147千円																																														
建物および構築物(建物)	3,454,578千円																																														
土地	2,586,540																																														
計	6,041,119																																														
短期借入金	170,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	606,010																																														
長期借入金	442,500																																														
計	1,218,510																																														
受取手形	1,871千円																																														
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,673,570千円																																														
借入実行残高	5,243,570																																														
差引額	2,430,000																																														
投資有価証券(株式)	1,415,114千円																																														
建物および構築物(建物)	2,747,612千円																																														
土地	2,374,657																																														
計	5,122,269																																														
短期借入金	70,000千円																																														
1年以内返済予定長期借入金	425,000																																														
長期借入金	17,500																																														
計	512,500																																														
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,401,900千円																																														
借入実行残高	5,273,800																																														
差引額	4,128,100																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,221,979千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">356,810千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">56,206</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">790</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,760</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社整理損</p> <p>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物および構築物	53,648千円	機械装置および運搬具	2,363	その他	194	計	56,206	機械装置および運搬具	790千円	計	790	建物および構築物	1,448千円	機械装置および運搬具	17,232	土地	433	その他	8,646	計	27,760	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">412,497千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">747,248千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,542</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">88,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">101,345</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">4,550千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,985</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※7. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。</p> <p>※8. 関係会社株式売却損</p> <p>株式会社東進の株式を一部売却したことによるものであります。</p>	機械装置および運搬具	19,649千円	その他	626	ソフトウェア	265	計	20,542	建物および構築物	10,352千円	機械装置および運搬具	1,213	土地	88,200	その他	1,578	計	101,345	建物および構築物	4,550千円	機械装置および運搬具	3,011	その他	4,423	計	11,985
建物および構築物	53,648千円																																																
機械装置および運搬具	2,363																																																
その他	194																																																
計	56,206																																																
機械装置および運搬具	790千円																																																
計	790																																																
建物および構築物	1,448千円																																																
機械装置および運搬具	17,232																																																
土地	433																																																
その他	8,646																																																
計	27,760																																																
機械装置および運搬具	19,649千円																																																
その他	626																																																
ソフトウェア	265																																																
計	20,542																																																
建物および構築物	10,352千円																																																
機械装置および運搬具	1,213																																																
土地	88,200																																																
その他	1,578																																																
計	101,345																																																
建物および構築物	4,550千円																																																
機械装置および運搬具	3,011																																																
その他	4,423																																																
計	11,985																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
合計	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)2	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、第三者割当により、1,000千株の新株発行(払込期日:平成18年4月18日)を実施したことによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式（注）	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	250,144	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金および預金勘定 3,542,427千円 預入期間が3か月を超える積立 ー 預金 ー <hr/> 現金および現金同等物 3,542,427	※1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金および預金勘定 3,351,232千円 預入期間が3か月を超える積立 ー 預金 ー <hr/> 現金および現金同等物 3,351,232

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,821</td> <td>4,740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,055</td> <td>28,570</td> <td>18,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	42,234	23,829	18,404	ソフトウェア	4,821	4,740	80	計	47,055	28,570	18,485	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>7,260</td> <td>1,331</td> <td>5,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,522</td> <td>25,542</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,782</td> <td>26,873</td> <td>13,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	7,260	1,331	5,929	その他	33,522	25,542	7,980	計	40,782	26,873	13,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他	42,234	23,829	18,404																														
ソフトウェア	4,821	4,740	80																														
計	47,055	28,570	18,485																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置および運搬具	7,260	1,331	5,929																														
その他	33,522	25,542	7,980																														
計	40,782	26,873	13,909																														
<p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) その他の主な内容は、工具器具備品であります。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,485</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,504千円	1年超	7,980	計	18,485	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">13,909</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,986千円	1年超	6,923	計	13,909																				
1年内	10,504千円																																
1年超	7,980																																
計	18,485																																
1年内	6,986千円																																
1年超	6,923																																
計	13,909																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>																																
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,628</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,628千円	減価償却費相当額	20,628	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,976</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,976千円	減価償却費相当額	11,976																								
支払リース料	20,628千円																																
減価償却費相当額	20,628																																
支払リース料	11,976千円																																
減価償却費相当額	11,976																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	948,942	1,971,991	1,023,049	607,113	1,241,668	634,554
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	948,942	1,971,991	1,023,049	607,113	1,241,668	634,554
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	66,978	62,605	-4,373	435,086	382,693	-52,393
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	66,978	62,605	-4,373	435,086	382,693	-52,393
	合計	1,015,920	2,034,596	1,018,675	1,042,200	1,624,361	582,161

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	231,800	31,322	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	203,879	3,402
その他	8,116	3,530

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,485,452	-1,556,178
ロ. 年金資産	792,056	747,811
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-693,395	-808,367
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	-19,281	69,873
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-712,677	-738,494
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	-712,677	-738,494

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	136,569	121,607
ロ. 利息費用	25,748	26,141
ハ. 期待運用収益	-15,685	-5,655
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-15,462	-2,737
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	131,169	139,355

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	0.7%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">512,236千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">750,626</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,866</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,829,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">888,442</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,378,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-5,310,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">68,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">402,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">334,843</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,940千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">401,733</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-1.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差</td> <td style="text-align: right;">-4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">-19.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-5.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品評価損	512,236千円	減損損失	750,626	賞与引当金損金算入限度超過額	157,970	退職給付引当金損金算入限度超過額	238,866	繰越欠損金	2,829,986	その他	888,442	繰延税金資産小計	5,378,128	評価性引当額	-5,310,043	繰延税金資産合計	68,084	繰延税金負債		特別償却準備金	5,260	その他有価証券評価差額金	397,668	繰延税金負債合計	402,928	繰延税金負債の純額	334,843	流動資産—繰延税金資産	28,940千円	固定資産—繰延税金資産	37,949	固定負債—繰延税金負債	401,733	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.0	海外子会社との税率の差	-4.3	住民税均等割等	1.2	評価性引当金の減少	-19.6	その他	-5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">242,511千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">691,126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,515</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">249,318</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,268,804</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">774,681</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,383,958</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-4,299,904</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">84,054</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">248,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">255,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">171,290</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">47,793千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">35,958</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">255,042</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.3</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差</td> <td style="text-align: right;">-2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">-37.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品評価損	242,511千円	減損損失	691,126	賞与引当金損金算入限度超過額	157,515	退職給付引当金損金算入限度超過額	249,318	繰越欠損金	2,268,804	その他	774,681	繰延税金資産小計	4,383,958	評価性引当額	-4,299,904	繰延税金資産合計	84,054	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	248,815	その他	6,528	繰延税金負債合計	255,344	繰延税金負債の純額	171,290	流動資産—繰延税金資産	47,793千円	固定資産—繰延税金資産	35,958	固定負債—繰延税金負債	255,042	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3	海外子会社との税率の差	-2.1	住民税均等割等	0.7	評価性引当金の減少	-37.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1
繰延税金資産																																																																																																													
仕掛品評価損	512,236千円																																																																																																												
減損損失	750,626																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	157,970																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	238,866																																																																																																												
繰越欠損金	2,829,986																																																																																																												
その他	888,442																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,378,128																																																																																																												
評価性引当額	-5,310,043																																																																																																												
繰延税金資産合計	68,084																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
特別償却準備金	5,260																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	397,668																																																																																																												
繰延税金負債合計	402,928																																																																																																												
繰延税金負債の純額	334,843																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	28,940千円																																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	37,949																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	401,733																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-1.0																																																																																																												
海外子会社との税率の差	-4.3																																																																																																												
住民税均等割等	1.2																																																																																																												
評価性引当金の減少	-19.6																																																																																																												
その他	-5.1																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
仕掛品評価損	242,511千円																																																																																																												
減損損失	691,126																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	157,515																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	249,318																																																																																																												
繰越欠損金	2,268,804																																																																																																												
その他	774,681																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,383,958																																																																																																												
評価性引当額	-4,299,904																																																																																																												
繰延税金資産合計	84,054																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	248,815																																																																																																												
その他	6,528																																																																																																												
繰延税金負債合計	255,344																																																																																																												
繰延税金負債の純額	171,290																																																																																																												
流動資産—繰延税金資産	47,793千円																																																																																																												
固定資産—繰延税金資産	35,958																																																																																																												
固定負債—繰延税金負債	255,042																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.3																																																																																																												
海外子会社との税率の差	-2.1																																																																																																												
住民税均等割等	0.7																																																																																																												
評価性引当金の減少	-37.6																																																																																																												
その他	0.9																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	半導体製造装置 事業 (千円)	ファインプラス チック成形品事 業(千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
営業費用	22,590,843	1,344,738	23,935,581	—	23,935,581
営業利益	1,037,241	187,005	1,224,247	—	1,224,247
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,610,745	1,315,211	34,925,956	—	34,925,956
減価償却費	1,029,754	114,864	1,144,619	—	1,144,619
資本的支出	577,505	126,380	703,885	—	703,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	半導体製造装置事業（千円）	ファインプラスチック成形品事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	24,440,183	1,313,596	25,753,780	—	25,753,780
営業費用	22,254,832	1,117,745	23,372,578	—	23,372,578
営業利益	2,185,351	195,850	2,381,201	—	2,381,201
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,252,408	1,107,801	34,360,210	—	34,360,210
減価償却費	1,134,228	93,717	1,227,946	—	1,227,946
資本的支出	1,424,149	84,242	1,508,392	—	1,508,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シングュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は19,937千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は1,525千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は35,493千円増加し、営業利益は同額減少し、「ファインプラスチック成形品事業」の営業費用は2,056千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,273,327	547,322	3,305,880	33,297	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	238,059	6,227,263	854,522	55,704	7,375,550	(7,375,550)	—
計	21,511,386	6,774,586	4,160,403	89,002	32,535,379	(7,375,550)	25,159,829
営業費用	19,671,966	6,392,384	5,014,549	76,714	31,155,614	(7,220,033)	23,935,581
営業利益（－は営業損失）	1,839,419	382,202	-854,146	12,288	1,379,764	(155,517)	1,224,247
II 資産	31,289,483	5,760,823	2,829,197	97,146	39,976,650	(5,050,694)	34,925,956

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または 全社（千円）	連結（千円）
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,818,059	1,681,541	225,807	28,371	25,753,780	—	25,753,780
(2)セグメント間の内部売上高	286,935	6,865,419	838,645	73,955	8,064,956	(8,064,956)	—
計	24,104,994	8,546,961	1,064,453	102,327	33,818,736	(8,064,956)	25,753,780
営業費用	22,381,923	7,862,806	1,159,295	91,192	31,495,217	(8,122,638)	23,372,578
営業利益（－は営業損失）	1,723,071	684,155	-94,842	11,134	2,323,519	57,682	2,381,201
II 資産	33,264,916	6,253,434	1,432,251	90,469	41,041,072	(6,680,862)	34,360,210

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
- (2) 北米 …… 米国
- (3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は21,463千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は37,550千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	16,742,546	(8,927,130)	(2,969,334)	(2,199,432)	(2,646,648)	543,449	220,711	17,506,706
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,159,829
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	66.5	(35.5)	(11.8)	(8.7)	(10.5)	2.2	0.9	69.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	18,020,467	(8,465,966)	(4,908,660)	(2,210,718)	(2,435,121)	654,123	154,835	18,829,426
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,753,780
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	70.0	(32.9)	(19.1)	(8.6)	(9.4)	2.5	0.6	73.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) その他 …… ドイツ、イギリス、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	坂東 和彦	当社代表取締役 役会長	直接 8.4	—	—	増資の引受 (注)	800	—	—

(注) 取引内容は第三者割当増資による新株式の発行であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	597円27銭	1株当たり純資産額	655円40銭
1株当たり当期純利益	41円59銭	1株当たり当期純利益	84円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,038,513	2,118,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,038,513	2,118,720
普通株式の期中平均株式数(株)	24,969,276	25,014,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
TOWA株式会社	第3回無担保変動利付社債	平成17年9月26日	700,000 (200,000)	500,000 (200,000)	1.0	—	平成22年9月27日
TOWA株式会社	第4回無担保社債	平成18年3月10日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	1.1	—	平成23年3月10日
TOWA株式会社	第5回無担保変動利付社債	平成18年3月20日	800,000 (200,000)	600,000 (200,000)	1.0	—	平成23年3月18日
TOWA株式会社	第6回無担保社債	平成18年8月21日	324,000 (72,000)	252,000 (72,000)	1.6	—	平成23年8月19日
合計	—	—	2,224,000 (572,000)	1,652,000 (572,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
572,000	572,000	472,000	36,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,243,570	5,273,800	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,254,060	1,952,000	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,271,500	3,025,500	2.7	平成20年～23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
1年以内に支払予定の設備未払金	72,192	61,160	3.0	—
設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。)	83,285	21,891	3.0	平成21年～23年
合計	11,924,608	10,334,351	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高における加重平均利率にて算定しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) および設備未払金 (1年以内に支払予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額および支払予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,383,500	1,320,000	322,000	—
その他の有利子負債	20,618	524	748	—

3. 当社および連結子会社 (1社) は、資金調達効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。

当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 (千円)	借入実行残高 (千円)	差引額 (千円)
9,401,900	5,273,800	4,128,100

4. 財務制限条項

借入金の内、シンジケートローン契約（極度額4,000,000千円）およびコミットメントライン契約（極度額2,500,000千円）には、各々財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本および利息を支払うことになっております。

（シンジケートローン契約およびコミットメントライン契約に付されている財務制限条項）

①各年度の決算期および中間期の末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比60%以上かつ平成16年3月決算期末日における連結および単体の貸借対照表における純資産の部の金額の60%以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示される経常損益が、平成17年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			2,422,237		1,965,936
2. 受取手形			261,728		309,504
3. 売掛金	※2		7,698,635		9,385,633
4. 製品			873,406		885,236
5. 原材料			94,426		68,877
6. 仕掛品			2,357,167		1,921,734
7. 貯蔵品			6,666		6,955
8. 前渡金			11,600		—
9. 前払費用			52,553		74,478
10. 未収入金	※2		668,962		1,153,745
11. 関係会社短期貸付金			3,012,600		1,475,490
12. その他			99,688		104,914
貸倒引当金			-246,175		-10,803
流動資産合計			17,313,497	53.6	17,341,704
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	9,262,742		9,315,238	
減価償却累計額		5,650,248	3,612,493	5,873,493	3,441,745
(2) 構築物		574,944		574,944	
減価償却累計額		465,637	109,307	480,601	94,342
(3) 機械および装置		4,741,096		5,001,431	
減価償却累計額		3,783,766	957,329	3,977,464	1,023,967
(4) 車両および運搬具		29,770		22,490	
減価償却累計額		22,644	7,126	17,835	4,655
(5) 工具器具および備品		1,511,146		1,604,295	
減価償却累計額		1,324,294	186,851	1,351,584	252,711
(6) 土地	※1		4,066,536		4,185,672
(7) 建設仮勘定			41,909		30,742
有形固定資産合計			8,981,554	27.8	9,033,837

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		454,618		1,046,601	
(2) その他		31,042		28,862	
無形固定資産合計		485,661	1.5	1,075,463	3.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,246,591		1,631,294	
(2) 関係会社株式		1,118,522		1,158,299	
(3) 出資金		75,278		104,346	
(4) 関係会社出資金		1,436,135		1,436,135	
(5) 関係会社長期貸付金		126,100		156,700	
(6) 従業員長期貸付金		3,797		4,381	
(7) 長期前払費用		68,424		46,151	
(8) 長期未収入金		130,285		53,291	
(9) その他		322,969		324,859	
投資その他の資産合計		5,528,104	17.1	4,915,459	15.2
固定資産合計		14,995,320	46.4	15,024,760	46.4
資産合計		32,308,817	100.0	32,366,464	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,075,294		1,608,099	
2. 買掛金	※2	1,534,267		1,865,813	
3. 短期借入金	※4	5,073,570		5,203,800	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	2,088,050		1,867,000	
5. 1年以内償還予定社債		572,000		572,000	
6. 未払金	※2	1,125,623		1,391,725	
7. 未払費用		199,946		177,091	
8. 未払法人税等		36,106		37,712	
9. 前受金		53,539		10	
10. 預り金		20,393		20,654	
11. 製品保証引当金		86,000		72,000	
12. 賞与引当金		342,593		334,113	
13. 役員賞与引当金		26,450		22,000	
14. その他		—		217,409	
流動負債合計		12,233,834	37.9	13,389,428	41.4

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		1,652,000		1,080,000	
2. 長期借入金		4,169,000		3,008,000	
3. 繰延税金負債		401,733		249,212	
4. 退職給付引当金		520,608		526,530	
5. 長期未払金		80,827		20,127	
固定負債合計		6,824,169	21.1	4,883,870	15.1
負債合計		19,058,004	59.0	18,273,299	56.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,932,627	27.6	8,932,627	27.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,115,022		3,115,022		
資本剰余金合計		3,115,022	9.7	3,115,022	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	—		—		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	6,162		601		
繰越利益剰余金	581,855		1,718,414		
利益剰余金合計		588,017	1.8	1,719,015	5.3
4. 自己株式		-6,011	-0.0	-7,042	-0.0
株主資本合計		12,629,656	39.1	13,759,623	42.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		621,157	1.9	333,542	1.0
評価・換算差額等合計		621,157	1.9	333,542	1.0
純資産合計		13,250,813	41.0	14,093,165	43.5
負債純資産合計		32,308,817	100.0	32,366,464	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
I 売上高							
1. 製品売上高		20,444,007	20,444,007	100.0	23,576,096	23,576,096	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		816,001			873,406		
(2) 当期製品仕入高	※6	1,145,638			1,221,644		
(3) 当期製品製造原価	※6	14,196,084			16,164,123		
小計		16,157,724			18,259,174		
(4) 期末製品たな卸高		873,406			885,236		
製品売上原価		15,284,317	15,284,317	74.8	17,373,938	17,373,938	73.7
売上総利益			5,159,689	25.2		6,202,158	26.3
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		859,990			1,034,603		
2. 製品保証引当金繰入額		16,000			—		
3. 役員報酬		47,735			138,650		
4. 給与手当		562,048			613,624		
5. 賞与引当金繰入額		104,840			98,670		
6. 役員賞与引当金繰入額		26,450			22,000		
7. 退職給付費用		32,448			35,951		
8. 旅費交通費		168,149			202,599		
9. 研究開発費		129,768			534,343		
10. 減価償却費		126,753			147,056		
11. 支払手数料		678,182			885,679		
12. その他		762,708	3,515,074	17.2	847,567	4,560,745	19.3
営業利益			1,644,614	8.0		1,641,412	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		160,593			33,034		
2. 受取配当金	※6	55,123			120,802		
3. ロイヤリティー	※6	32,643			40,526		
4. 受託研究手数料収入		14,815			15,690		
5. 賃貸料収入		1,200			3,333		

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
6. 為替差益	※ 8	30,768	382,585	1.9	—	357,442	1.5
7. 技術指導収入		—			65,322		
8. 雑収入		87,442			78,733		
V 営業外費用							
1. 支払利息		284,805			290,731		
2. 社債利息		21,501			27,372		
3. 社債発行費		7,769			—		
4. 株式交付費		1,925			—		
5. 為替差損		—			397,516		
6. 雑損失		22,166	338,167	1.6	48,386	764,006	3.3
經常利益			1,689,033	8.3		1,234,848	5.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	370			3,546		
2. 投資有価証券売却益		—			31,322		
3. 貸倒引当金戻入益		25,109			432		
4. 装置譲渡益	※ 8	—			49,242		
5. 製品保証引当金戻入益		—	25,479	0.1	14,000	98,544	0.4
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	—			104		
2. 固定資産除却損	※ 5	6,626			5,226		
3. 関係会社支援損		—			55,892		
4. 関係会社株式売却損	※ 9	—			6,261		
5. 関係会社株式評価損		896,040			—		
6. 関係会社整理損	※ 7	229,690	1,132,356	5.6	—	67,484	0.2
税引前当期純利益			582,156	2.8		1,265,907	5.4
法人税、住民税および 事業税		13,502			13,502		
法人税等調整額		-5,247	8,254	0.0	-3,669	9,832	0.1
当期純利益			573,901	2.8		1,256,074	5.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,052,563	6.7	1,276,292	7.4
II 労務費	※2	2,490,666	15.8	2,657,067	15.4
III 経費	※3	12,263,068	77.5	13,305,281	77.2
当期総製造費用		15,806,298	100.0	17,238,641	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,360,780		2,357,167	
計		17,167,078		19,595,808	
他勘定振替高	※4	613,826		1,509,950	
期末仕掛品たな卸高		2,357,167		1,921,734	
当期製品製造原価		14,196,084		16,164,123	

(脚注)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>237,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,782,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>119,211千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>113,194千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>172,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,171千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>180,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>184,772千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>48,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>22,111千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>30,813千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>129,768千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>279,188千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,826千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	237,753千円	退職給付費用	75,136千円	外注加工費	10,782,525千円	旅費交通費	119,211千円	動力費	113,194千円	消耗品費	172,057千円	減価償却費	323,171千円	ソフトウェア償却費	180,631千円	支払手数料	184,772千円	機械および装置への振替	48,884千円	工具器具および備品への振替	22,111千円	建設仮勘定への振替	30,813千円	ソフトウェアへの振替	9,152千円	研究開発費への振替	129,768千円	雑損失への振替	5,888千円	材料費への振替	279,188千円	その他	88,019千円	計	613,826千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>235,443千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,025千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,637,340千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>144,943千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>114,443千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>220,805千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>410,811千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>162,604千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>220,187千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>41,069千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>16,362千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>21,757千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>607千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>594,243千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>23,182千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>792,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,950千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	235,443千円	退職給付費用	74,025千円	外注加工費	11,637,340千円	旅費交通費	144,943千円	動力費	114,443千円	消耗品費	220,805千円	減価償却費	410,811千円	ソフトウェア償却費	162,604千円	支払手数料	220,187千円	機械および装置への振替	41,069千円	工具器具および備品への振替	16,362千円	建設仮勘定への振替	21,757千円	ソフトウェアへの振替	607千円	研究開発費への振替	594,243千円	雑損失への振替	23,182千円	材料費への振替	792,744千円	その他	19,982千円	計	1,509,950千円
賞与引当金繰入額	237,753千円																																																																								
退職給付費用	75,136千円																																																																								
外注加工費	10,782,525千円																																																																								
旅費交通費	119,211千円																																																																								
動力費	113,194千円																																																																								
消耗品費	172,057千円																																																																								
減価償却費	323,171千円																																																																								
ソフトウェア償却費	180,631千円																																																																								
支払手数料	184,772千円																																																																								
機械および装置への振替	48,884千円																																																																								
工具器具および備品への振替	22,111千円																																																																								
建設仮勘定への振替	30,813千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	9,152千円																																																																								
研究開発費への振替	129,768千円																																																																								
雑損失への振替	5,888千円																																																																								
材料費への振替	279,188千円																																																																								
その他	88,019千円																																																																								
計	613,826千円																																																																								
賞与引当金繰入額	235,443千円																																																																								
退職給付費用	74,025千円																																																																								
外注加工費	11,637,340千円																																																																								
旅費交通費	144,943千円																																																																								
動力費	114,443千円																																																																								
消耗品費	220,805千円																																																																								
減価償却費	410,811千円																																																																								
ソフトウェア償却費	162,604千円																																																																								
支払手数料	220,187千円																																																																								
機械および装置への振替	41,069千円																																																																								
工具器具および備品への振替	16,362千円																																																																								
建設仮勘定への振替	21,757千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	607千円																																																																								
研究開発費への振替	594,243千円																																																																								
雑損失への振替	23,182千円																																																																								
材料費への振替	792,744千円																																																																								
その他	19,982千円																																																																								
計	1,509,950千円																																																																								

③【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,532,627	8,446,191	8,446,191	-	27,220	-5,744,272	-5,717,052	-5,346	11,256,419	
事業年度中の変動額										
新株の発行	400,000	400,000	400,000						800,000	
特別償却準備金取崩し (注)					-13,104	13,104	-		-	
特別償却準備金取崩し					-7,953	7,953			-	
資本準備金取崩し(注)		-5,731,168	-5,731,168			5,731,168	5,731,168		-	
当期純利益						573,901	573,901		573,901	
自己株式の取得								-664	-664	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	400,000	-5,331,168	-5,331,168	-	-21,057	6,326,128	6,305,070	-664	1,373,236	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	-	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	760,715	760,715	12,017,134
事業年度中の変動額			
新株の発行			800,000
特別償却準備金取崩し (注)			-
特別償却準備金取崩し			-
資本準備金取崩し(注)			-
当期純利益			573,901
自己株式の取得			-664
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-139,558	-139,558	-139,558
事業年度中の変動額合計 (千円)	-139,558	-139,558	1,233,678
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	621,157	13,250,813

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

第30期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩し					-5,561	5,561	—		—
剰余金の配当						-125,077	-125,077		-125,077
当期純利益						1,256,074	1,256,074		1,256,074
自己株式の取得								-1,030	-1,030
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	-5,561	1,136,559	1,130,997	-1,030	1,129,966
平成20年3月31日 残高 (千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	601	1,718,414	1,719,015	-7,042	13,759,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	621,157	621,157	13,250,813
事業年度中の変動額			
特別償却準備金取崩し			—
剰余金の配当			-125,077
当期純利益			1,256,074
自己株式の取得			-1,030
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-287,615	-287,615	-287,615
事業年度中の変動額合計 (千円)	-287,615	-287,615	842,351
平成20年3月31日 残高 (千円)	333,542	333,542	14,093,165

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより営業利益、経常利益および 税引前当期純利益は、それぞれ19,591千 円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の 適用により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 これにより営業利益、経常利益および 税引前当期純利益がそれぞれ34,839千円 減少しております。

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____ _____
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来と同一の方法による場合と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。 (5) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品保証引当金 同左

項目	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務ならびに貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

重要な会計方針の変更

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,250,813千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当期より「株式交付費」としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第29期 (平成19年3月31日)	第30期 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,652,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,862,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,434千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,994</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">855,894</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">410,376</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">6,270千円 (39千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">7,473,570千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,073,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000</td> </tr> </table>	建物	2,652,681千円	土地	2,209,657	計	4,862,338	1年以内返済予定 長期借入金	440,000千円	長期借入金	340,000	計	780,000	売掛金	588,434千円	未収入金	580,994	買掛金	855,894	未払金	410,376	株式会社バンディック	373,000千円	TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,473,570千円	借入実行残高	5,073,570	差引額	2,400,000	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,494,508千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704,165</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">478,838千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,005,964</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">977,206</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">372,299</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">172,500千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">4,184千円 (26千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※4. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額</td> <td style="text-align: right;">9,201,900千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,203,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998,100</td> </tr> </table>	建物	2,494,508千円	土地	2,209,657	計	4,704,165	1年以内返済予定 長期借入金	340,000千円	計	340,000	売掛金	478,838千円	未収入金	1,005,964	買掛金	977,206	未払金	372,299	株式会社バンディック	172,500千円	TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円	借入実行残高	5,203,800	差引額	3,998,100
建物	2,652,681千円																																																										
土地	2,209,657																																																										
計	4,862,338																																																										
1年以内返済予定 長期借入金	440,000千円																																																										
長期借入金	340,000																																																										
計	780,000																																																										
売掛金	588,434千円																																																										
未収入金	580,994																																																										
買掛金	855,894																																																										
未払金	410,376																																																										
株式会社バンディック	373,000千円																																																										
TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)																																																										
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	7,473,570千円																																																										
借入実行残高	5,073,570																																																										
差引額	2,400,000																																																										
建物	2,494,508千円																																																										
土地	2,209,657																																																										
計	4,704,165																																																										
1年以内返済予定 長期借入金	340,000千円																																																										
計	340,000																																																										
売掛金	478,838千円																																																										
未収入金	1,005,964																																																										
買掛金	977,206																																																										
未払金	372,299																																																										
株式会社バンディック	172,500千円																																																										
TOWA Europe GmbH	4,184千円 (26千ユーロ)																																																										
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額	9,201,900千円																																																										
借入実行残高	5,203,800																																																										
差引額	3,998,100																																																										

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は792,391千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 325,846千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 295千円 工具器具および備品 74 <hr/>計 370</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 土地 433千円 建物 111 機械および装置 3,004 工具器具および備品 3,078 <hr/>計 6,626</p> <p>※6. 関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 8,422,523千円 受取利息 158,435</p> <p>※7. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。</p>	<p>※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は169,474千円であります。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 743,944千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 3,546千円 <hr/>計 3,546</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳 車両および運搬具 104千円 <hr/>計 104</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳 機械および装置 1,659千円 車両および運搬具 158 工具器具および備品 3,407 <hr/>計 5,226</p> <p>※6. 関係会社との取引は次のとおりであります。 仕入高 9,418,735千円 受取配当金 89,602 ロイヤリティー 40,526</p> <p>※8. ボンダー関連事業の技術指導収入および装置譲渡益であります。</p> <p>※9. 関係会社株式売却損 株式会社東進の株式を一部売却したことによるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	6,418	944	—	7,362
合計	6,418	944	—	7,362

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加944株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具および備品	42,234	23,829	18,404	車両および運搬具	7,260	1,331	5,929																				
合計	42,234	23,829	18,404	工具器具および備品	33,522	25,542	7,980																				
				合計	40,782	26,873	13,909																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,404</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,423</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	10,424千円	1年超	7,980	計	18,404	支払リース料	19,423千円	減価償却費相当額	19,423	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,923</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,909</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,896</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左 (減損損失について) 同左</p>				1年以内	6,986千円	1年超	6,923	計	13,909	支払リース料	11,896千円	減価償却費相当額	11,896
1年以内	10,424千円																										
1年超	7,980																										
計	18,404																										
支払リース料	19,423千円																										
減価償却費相当額	19,423																										
1年以内	6,986千円																										
1年超	6,923																										
計	13,909																										
支払リース料	11,896千円																										
減価償却費相当額	11,896																										

(有価証券関係)

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (平成19年3月31日)	第30期 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">512,185千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,443,156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度</td><td style="text-align: right;">206,941</td></tr> <tr><td>超過額</td><td style="text-align: right;">206,941</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">750,626</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,190,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685,188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,788,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397,668</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">401,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">401,733千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">-48.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.4</td></tr> </table>	仕掛品評価損	512,185千円	関係会社株式評価損	1,443,156	退職給付引当金損金算入限度	206,941	超過額	206,941	減損損失	750,626	繰越欠損金	2,190,412	その他	685,188	繰延税金資産小計	5,788,511	評価性引当額	-5,788,511	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	4,065	其他有価証券評価差額金	397,668	繰延税金負債合計	401,733	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	401,733	固定負債—繰延税金負債	401,733千円		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.0	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少	-48.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">242,472千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,558,762</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度</td><td style="text-align: right;">209,296</td></tr> <tr><td>超過額</td><td style="text-align: right;">209,296</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">691,126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,752,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817,276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,271,007</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,271,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,212</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">249,212千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">-40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8</td></tr> </table>	仕掛品評価損	242,472千円	関係会社株式評価損	1,558,762	退職給付引当金損金算入限度	209,296	超過額	209,296	減損損失	691,126	繰越欠損金	1,752,074	その他	817,276	繰延税金資産小計	5,271,007	評価性引当額	-5,271,007	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	396	其他有価証券評価差額金	248,815	繰延税金負債合計	249,212	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	249,212	固定負債—繰延税金負債	249,212千円		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.5	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の減少	-40.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8
仕掛品評価損	512,185千円																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,443,156																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度	206,941																																																																																																				
超過額	206,941																																																																																																				
減損損失	750,626																																																																																																				
繰越欠損金	2,190,412																																																																																																				
その他	685,188																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,788,511																																																																																																				
評価性引当額	-5,788,511																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																				
特別償却準備金	4,065																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	397,668																																																																																																				
繰延税金負債合計	401,733																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	-																																																																																																				
繰延税金負債の純額	401,733																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	401,733千円																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	39.8																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	10.0																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.0																																																																																																				
住民税均等割等	2.3																																																																																																				
評価性引当額の減少	-48.9																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																																																																				
仕掛品評価損	242,472千円																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,558,762																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度	209,296																																																																																																				
超過額	209,296																																																																																																				
減損損失	691,126																																																																																																				
繰越欠損金	1,752,074																																																																																																				
その他	817,276																																																																																																				
繰延税金資産小計	5,271,007																																																																																																				
評価性引当額	-5,271,007																																																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																																																				
特別償却準備金	396																																																																																																				
其他有価証券評価差額金	248,815																																																																																																				
繰延税金負債合計	249,212																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	-																																																																																																				
繰延税金負債の純額	249,212																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	249,212千円																																																																																																				
	(%)																																																																																																				
法定実効税率	39.8																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-0.5																																																																																																				
住民税均等割等	1.1																																																																																																				
評価性引当額の減少	-40.9																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																																				

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	529円71銭	1株当たり純資産額	563円40銭
1株当たり当期純利益	22円98銭	1株当たり当期純利益	50円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	573,901	1,256,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,901	1,256,074
普通株式の期中平均株式数(株)	24,969,276	25,014,816
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖電気工業株式会社	15,000	2,880
		株式会社京都銀行	119,600	144,955
		株式会社松風	120,000	162,360
		星和電機株式会社	148,000	57,720
		株式会社たけびし	66,000	29,370
		大日本スクリーン製造株式会社	661,000	276,959
		テルモ株式会社	50,000	260,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	9,460
		株式会社ニコン	2,956	7,848
		ニチコン株式会社	34,378.840	26,884
		株式会社ワコールホールディングス	205,000	301,965
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	18,250
		株式会社堀場製作所	99,000	325,710
大島機工株式会社	200,000	3,402		
		計	1,731,984.840	1,627,763

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 フューチャー三号投資事業有限責任組合	1	3,508
		株式会社関西ベンチャー・キャピタル 関西ベンチャー・キャピタル一号投資事業有限責任組合	20	1
		日本アジア投資株式会社 BALL TECHNOLOGY投資事業組合	1	21
		計	—	3,530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,262,742	52,496	—	9,315,238	5,873,493	223,244	3,441,745
構築物	574,944	—	—	574,944	480,601	14,964	94,342
機械および装置	4,741,096	293,939	33,604	5,001,431	3,977,464	224,878	1,023,967
車両および運搬具	29,770	—	7,280	22,490	17,835	2,127	4,655
工具器具および備品	1,511,146	159,739	66,590	1,604,295	1,351,584	90,472	252,711
土地	4,066,536	119,136	—	4,185,672	—	—	4,185,672
建設仮勘定	41,909	30,742	41,909	30,742	—	—	30,742
計	20,228,146	656,053	149,383	20,734,816	11,700,979	555,688	9,033,837
無形固定資産							
ソフトウェア(注)1	740,875	765,991	88,336	1,418,530	371,929	174,008	1,046,601
その他	51,864	—	—	51,864	23,002	2,180	28,862
計	792,740	765,991	88,336	1,470,394	394,931	176,189	1,075,463
長期前払費用(注)2	145,002	9,301	143	154,160	77,465	29,787	(30,544) 76,695

(注) 1. ソフトウェアの主な当期増加額は、統合業務パッケージ(ERP)等の取得によるものであります。

2. 長期前払費用の()書は内数で、1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	246,175	10,803	234,940	11,235	10,803
製品保証引当金	86,000	72,000	72,000	14,000	72,000
賞与引当金	342,593	334,113	342,593	—	334,113
役員賞与引当金	26,450	22,000	26,450	—	22,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は製品保証引当金戻入益によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金および預金

区分	金額 (千円)
現金	2,692
預金の種類	
当座預金	409,309
普通預金	128,892
通知預金	610,000
定期預金	815,000
別段預金	42
小計	1,963,244
合計	1,965,936

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋電機株式会社	232,312
サンケン電気株式会社	54,600
佐賀三洋工業株式会社	10,554
京立商事株式会社	6,457
タイヘイ電子株式会社	5,250
その他	330
合計	309,504

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	9,183
5月	8,253
6月	38,367
7月	34,881
8月	218,820
合計	309,504

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Global Advanced Packaging Technology, Ltd.	960,476
Siliconware Precision Industries Co, ltd.	754,767
Powertech Technology Inc.	494,888
TOWATEC株式会社	430,050
富士通株式会社	423,527
その他	6,321,923
合計	9,385,633

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
7,698,635	24,154,293	22,467,294	9,385,633	70.5	129.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	140,078
半導体製造装置	745,157
合計	885,236

5) 原材料

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型関係買入部品	9,374
半導体製造装置関係買入部品	59,502
合計	68,877

6) 仕掛品

品名	金額 (千円)
半導体製造用等精密金型	310,851
半導体製造装置	1,610,883
合計	1,921,734

7) 貯蔵品

品名	金額 (千円)
工場用消耗品	4,508
販売促進用消耗品	258
その他	2,189
合計	6,955

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大鳥機工株式会社	482,113
株式会社ディスコ	263,526
株式会社ムラタ製作所	231,063
パンチ工業株式会社	104,571
株式会社ヌマタ	76,883
その他	449,940
合計	1,608,099

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	502,618
5月	532,630
6月	572,850
合計	1,608,099

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
TOWAM Sdn. Bhd.	425,188
TOWA半導体設備(蘇州)有限公司	279,828
株式会社ディスコ	134,820
株式会社ムラタ製作所	134,575
株式会社バンディック	110,882
その他	780,517
合計	1,865,813

3) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	2,401,900
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200,950
農林中央金庫	800,950
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社あおぞら銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	5,203,800

4) 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

5) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社京都銀行	2,267,200
株式会社みずほコーポレート銀行	1,425,600
株式会社秋田銀行	266,800
株式会社山口銀行	200,100
株式会社千葉銀行	166,750
その他	548,550
合計	(1,867,000) 4,875,000

(注) () の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または仕損による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第30期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月23日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 味 谷 祐 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(4)3に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2) 1)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

T O W A 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 味 谷 祐 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 眞 吾
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6（3）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T O W A 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TOWA株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4. に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。